



2025年1月17日

## Press Release

各 位

会 社 名 株式会社シンコーホールディングス  
(コード番号 312A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 吉田香太郎  
問合せ先 取締役管理本部長 本郷英貴  
T E L 03-5382-8400  
U R L <https://www.shinko-hd.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 1 月 17 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 10 月期(2024 年 11 月 1 日から 2025 年 10 月 31 日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2025年10月期(予想)		2024年10月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売 上 高		5,825	100.0	22.0	4,772	100.0
営 業 利 益		312	5.4	27.4	245	5.1
経 常 利 益		288	4.9	21.0	238	5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益		131	2.2	28.8	101	2.1
1株当たり当期純利益		273.04円		212.06円		
1株当たり配当金		0.00		0.00		

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年10月期については予定)で算出しております。

## 【2025年10月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当会計年度の我が国経済は、緩やかな物価上昇が継続するなか、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、中国経済の先行き懸念や中東情勢を要因とする海外景気の減速及び、金融政策変更等に伴う為替変動による下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の影響にも引き続き注視が必要な状況が続いています。

建設業界においては、民間企業の設備投資意欲が堅調に推移しており、公共投資も底堅く安定していることから、堅調な建設需要が続きました。なお、建設コストに関しては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては経営課題が続いています。

このような環境の下、当社グループは、「高い技術力と生産性、そして深い人間性」によって、どのような環境下に置かれましても、お客様に寄り添うことで信頼を得て、持続的に発展できる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の向上に向け取り組んでおります。

具体的には、当社グループの強みである、配管・製缶等のニーズに合わせた自社製作力を活かした受注力の強化、的確な原価管理による適切な利益の確保、品質の向上、人的資源の補充と強化、業務改善・効率化などの施策を実施してまいりました。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2023年11月から2024年10月までの実績値及び2024年11月から2025年10月までの予想値を使用して算出しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である建築設備工事業で構成されております。

##### 建築設備工事業

「空調和・冷暖房工事、給排水衛生設備等設備工事」

「配管等設備機器の設計・製造」

「水道施設工事」

これらの工事、設計・製造の過去の実績や受注動向、当期の人員計画等の状況を考慮し、売上予算を算定しております。

これらの結果、売上高は58億25百万円(前期比22.0%増)を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に外注費、労務費、材料費で構成されています。売上高の変動要因を考慮し、過去の実績値に基づき見積もっております。

これらの結果、売上原価は47億15百万円(前期比22.2%増)、売上総利益は11億9百万円(前期比21.4%増)を見込んでおります。

(3)販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、支払手数料、その他の経費で構成されており、過去の実績及び人件費の増減を見積もって算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は7億96百万円(前期比19.2%増)、営業利益は3億12百万円(前期比27.4%増)を見込んでおります。

(4)営業外損益、経常利益

営業外費用は、借入金の状況を推定し支払利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は2億88百万円(前期比21.0%増)を見込んでおります。

(5)特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項がないため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して1億31百万円(前期比28.8%増)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月17日

上場会社名 株式会社シンコーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 312A URL https://www.shinko-hd.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 香太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 本郷 英貴 (TEL) 03(5382)8400  
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2025年1月31日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の連結業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	4,772	△3.0	245	13.5	238	△3.5	101	△35.3
2023年10月期	4,920	13.4	216	85.7	246	128.0	157	189.1

(注) 包括利益 2024年10月期 101百万円 (△35.3%) 2023年10月期 157百万円 (189.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	212.06	—	16.0	5.0	5.1
2023年10月期	327.62	—	31.1	5.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 ー百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	5,032	685	13.6	1,428.47
2023年10月期	4,380	583	13.3	1,216.41

(参考) 自己資本 2024年10月期 685百万円 2023年10月期 583百万円

(注) 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	723	△217	△14	1,735
2023年10月期	264	△122	471	1,243

## 2. 配当の状況

	年間配当金				配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	合計				
2023年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,825	22.0	312	27.4	288	21.0	131	28.8	273.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	480,000株	2023年10月期	480,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	—株	2023年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	480,000株	2023年10月期	480,000株

(注) 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな物価上昇が継続するなか、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要が寄与したことから、回復基調を維持しました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が継続することが期待されますが、中国経済の先行き懸念や中東情勢を要因とする海外景気の減速、及び金融政策変更等に伴う為替変動による下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高騰等の影響にも引き続き注視が必要な状況が続いています。

建設業界においては、民間企業の設備投資意欲が堅調に推移しており、公共投資も底堅く安定していることから、堅調な建設需要が続きました。なお、建設コストに関しては、資機材価格が総じて高い水準にあり、労務費についても、労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては経営課題が続いています。

このような環境の下、当社グループは、「高い技術力と生産性、そして深い人間性」によって、どのような環境下に置かれましても、顧客に寄り添うことで信頼を得て、持続的に発展できる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるべく、企業価値の向上に向け取り組んでおります。

具体的には、当社グループの強みである、配管・製缶等のニーズに合わせた自社製作力を活かした受注力の強化、的確な原価管理による適切な利益の確保、品質の向上、人的資源の補充と強化、業務改善・効率化などの施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ147,632千円（△3.0%）減の4,772,917千円、営業利益は、前連結会計年度に比べ29,200千円（13.5%）増の245,435千円、経常利益は、前連結会計年度に比べ8,575千円（△3.5%）減の238,276千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ55,469千円（△35.3%）減の101,789千円となりました。

なお、当社は、建築設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ542,668千円（20.8%）増の3,152,543千円となり、主な内訳は、現金及び預金569,210千円、完成工事未収入金75,663千円の増加、契約資産159,901千円の減少であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ109,948千円（6.2%）増の1,880,178千円となり、主な内訳は、建物及び構築物の増加142,030千円、のれんの減少58,742千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ652,616千円（14.9%）増の5,032,722千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ476,491千円（22.5%）増の2,596,062千円となり、主な内訳は、未成工事受入金446,899千円、工事未払金64,158千円の増加、契約負債の減少112,514千円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ74,335千円（4.4%）増の1,750,992千円となり、主な内訳は、長期借入金の増加49,456千円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ550,827千円（14.5%）増の4,347,055千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ101,789千円（17.4%）増の685,667千円となり、主な内訳は、利益剰余金の増加101,789千円であります。

この結果、自己資本比率は13.6%（前連結会計年度末は13.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491,395千円（39.5%）増の1,735,352千円であります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は723,478千円（前連結会計年度に得られた資金は264,510千円）となり、税金等調整前当期純利益238,276千円、未成工事受入金の増加446,899千円、契約資産の減少159,901千円が主な収入、契約負債の減少112,514千円が主な支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は217,186千円（前連結会計年度に使用した資金は122,745千円）となり、有形固定資産の取得による支出203,871千円が主な支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は14,896千円（前連結会計年度に得られた資金は471,646千円）となり、長期借入れによる収入240,000千円が主な収入、長期借入金の返済による支出177,270千円が主な支出であります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績は、売上高5,825百万円、営業利益312百万円、経常利益288百万円、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めると共に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は、現在成長過程にあり、一層の事業拡大と企業体質の強化を目指しており、吸収・合併や優秀な人財（人材）の獲得といった事業基盤の整備をすることが優先課題と認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。内部留保につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開の資金等に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

② 当期の剰余金の配当

当社は創業以来配当を実施しておらず、当期についても企業体質の強化、将来の事業展開を優先し、これまで未定としておりました当期の期末配当を無配とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

当期と同様に配当を無配とさせていただくことを予定しておりますが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しており、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,677	1,938,887
受取手形	154,260	194,535
完成工事未収入金	433,712	509,376
契約資産	615,979	456,078
未成工事支出金	2,232	2,925
原材料及び貯蔵品	14,783	18,748
未取還付法人税等	10,263	3,244
その他	8,965	28,748
流動資産合計	2,609,875	3,152,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	441,637	583,668
機械装置及び運搬具（純額）	54,765	62,435
工具、器具及び備品（純額）	19,856	18,004
土地	549,284	549,594
リース資産	—	21,006
建設仮勘定	17,530	—
有形固定資産合計	1,083,074	1,234,710
無形固定資産		
のれん	616,383	557,640
ソフトウェア	6,048	3,718
無形固定資産合計	622,431	561,358
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	1,795	1,795
繰延税金資産	15,481	21,038
その他	42,448	56,275
投資その他の資産合計	64,724	84,109
固定資産合計	1,770,230	1,880,178
資産合計	4,380,106	5,032,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	495,759	559,918
短期借入金	931,614	933,528
1年内返済予定の長期借入金	174,270	187,544
リース債務	—	4,708
未払金	32,594	43,175
未成工事受入金	229,048	675,948
未払法人税等	47,713	98,253
未払消費税等	39,839	30,553
契約負債	117,508	4,993
賞与引当金	12,082	14,147
完成工事補償引当金	2,368	3,290
その他	36,770	40,000
流動負債合計	2,119,570	2,596,062
固定負債		
長期借入金	1,577,580	1,627,036
リース債務	—	19,386
繰延税金負債	5,042	—
役員退職慰労引当金	70,666	75,362
退職給付に係る負債	23,367	29,208
固定負債合計	1,676,657	1,750,992
負債合計	3,796,227	4,347,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金	559,878	661,667
株主資本合計	583,878	685,667
純資産合計	583,878	685,667
負債純資産合計	4,380,106	5,032,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	4,920,550	4,772,917
売上原価	4,130,640	3,859,060
売上総利益	789,910	913,857
販売費及び一般管理費	573,674	668,421
営業利益	216,235	245,435
営業外収益		
受取利息	33	194
受取配当金	8	11
補助金収入	28,091	1,911
その他	22,871	11,534
営業外収益合計	51,003	13,650
営業外費用		
支払利息	19,324	20,670
その他	1,062	138
営業外費用合計	20,387	20,809
経常利益	246,851	238,276
税金等調整前当期純利益	246,851	238,276
法人税、住民税及び事業税	80,887	147,087
法人税等調整額	8,705	△ 10,600
法人税等合計	89,592	136,487
当期純利益	157,258	101,789
親会社株主に帰属する当期純利益	157,258	101,789

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	157,258	101,789
包括利益	157,258	101,789
(内訳)		
親会社株主に係る当期純利益	157,258	101,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	24,000	402,620	426,620	426,620
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		157,258	157,258	157,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	157,258	157,258	157,258
当期末残高	24,000	559,878	583,878	583,878

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	24,000	559,878	583,878	583,878
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		101,789	101,789	101,789
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	101,789	101,789	101,789
当期末残高	24,000	661,667	685,667	685,667

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,851	238,276
減価償却費	55,406	61,856
のれん償却額	58,742	58,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,285	2,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△651	5,840
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,444	4,695
受取利息及び受取配当金	△41	△205
支払利息	19,324	20,670
補助金収入	△28,091	△1,911
完成工事未収入金の増減額 (△は増加)	△23,338	△75,663
契約資産の増減額 (△は増加)	47,100	159,901
受取手形の増減額 (△は増加)	△61,895	△40,275
契約負債の増減額 (△は減少)	98,218	△112,514
工事未払金の増減額 (△は減少)	△83,769	63,531
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,093	446,899
その他	△3,387	△348
小計	343,292	831,562
利息及び配当金の受取額	41	204
利息の支払額	△19,324	△20,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87,589	△89,528
補助金の受取額	28,091	1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,510	723,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,823	△203,871
有形固定資産の売却による収入	1,632	5,151
無形固定資産の取得による支出	△650	△700
その他	△1,904	△17,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,745	△217,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435,544	△75,900
長期借入れによる収入	325,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△288,898	△177,270
リース債務の返済による支出	—	△1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,646	△14,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,411	491,395
現金及び現金同等物の期首残高	630,546	1,243,957
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,957	1,735,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、設備工事事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,216.41	1,428.47
1株当たり当期純利益 (円)	327.62	212.06

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2024年10月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,258	101,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	157,258	101,789
普通株式の期中平均株式数 (株)	480,000	480,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。